

世田谷区基本構想審議会第2部会（第2回）

会議録

平成24年5月14日

世 田 谷 区

世田谷区基本構想審議会第2部会（第2回） 会議録

【日 時】 平成24年5月14日（水） 午後6時30分～午後8時30分

【場 所】 世田谷区役所第3庁舎3階 ブライトホール

【出席者】

■委 員 松島茂（部会長）、小林正美（副部会長）、桑島俊彦
高橋昭彦、永井多恵子、永井ふみ、村田義則、
上野章子（第3部会）、風間ゆたか（第3部会）、田中優子（第3部会）
宮本恭子（第3部会） 以上11名

■ 区 小田桐政策企画課長、田中政策研究担当課長、澤谷財政課長、笹部政策
経営部副参事、吉田政策経営部副参事、笹本災害対策課長、花房文化・
国際課長、柳原環境計画課長、竹内環境総合対策室副参事、進藤商業課
長、大石工業・雇用促進課長、松村都市計画課長

【会議公開可否】 公開

【傍 聴 人】 16人

【会議次第】 議 題

- 1 テーマ別の検討について
- 2 その他

【配付資料】 1 歳入（特別区税、特別区交付金）決算額の推移
2 年齢階層別の人口の推移
3 世田谷区における年齢別課税者数および区民税額
4 世田谷区の家族類型別世帯数の推移予測
5 部会の議論テーマと論点

参考資料 TOKYO 商店街 2012

世田谷区文化・芸術振興計画 第2次調整計画

午後6時30分開会

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ 定刻になりましたので基本構想審議会第2部会を開催いたします。部会長よろしくお願ひします。

（松島部会長）

- ◆ 第2部会第2回目の部会を始めさせていただきます。よろしくお願ひします。
- ◆ 初めに事務局より出席委員と資料の確認をお願ひします。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ 事務局から出席委員の確認をさせていただきます。お手元に部会の名簿がありますのでご覧ください。本日は飯田委員が所用により欠席、永井多恵子委員が遅れるとのご連絡をいただいています。他部会からの参加者として、第3部会から上野委員、風間委員、田中委員が出席されていますが、宮本委員につきましては遅れるとの連絡が入っています。
- ◆ 続きまして資料の確認をさせていただきます。基本構想審議会第2部会（第2回）をご覧ください。こちらに本日の次第を記載しております。1枚おめくりいただきますと添付資料が1～5までございます。本日、第2部会の委員より資料の提供がございましたので、当日配布資料として永井多恵子委員からA4資料が1枚、桑島委員からはTOKYO 商店街2012という冊子がございます。また、区の新しい計画ができましたので、世田谷区文化芸術振興計画という冊子もお手元にお配りしております。以上の資料はお手元にありますか。（不足の声なし）
- ◆ では、部会長よろしくお願ひします。

（松島部会長）

- ◆ では、次に事務局より部会の事務局紹介をお願ひします。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ 4月1日付で事務局に変更がございましたのでご紹介いたします。政策経営部副参事笹部が第1部会を担当させていただきます。政策研究担当課長田中が第3部会を担当させていただきます。財政課長澤谷です。
- ◆ 引き続き、第2部会に関係のある担当課長を紹介いたします。災害対策課長笹本、文化国際課長花房、環境計画課長柳原、環境総合対策室副参事竹内、商業課長進藤、工業・雇用促進課長大石、都市計画課長松村です。
- ◆ なお、本日よりクールビズを実施しておりますので、軽装にて出席しておりますのでよろしくお願ひします。
- ◆ 部会長よろしくお願ひします。

（松島部会長）

- ◆ 先日、基本構想審議会第2回の本会合が行われました。本日はそういった今までの議論をふまえて深堀すべきテーマについて議論したいと思います。まず前回の本会合でどのような議論があったのか、事務局よりご紹介いただきたいと思います。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ お配りした名簿の下をご覧ください。2枚おめくりいただきますと、第2回世田谷区基本構想審議会議事要旨を添付しております。この中で出された議論ということで、「主な意見」という部分がございます。（1）の「・」の3つ目です。これは永井ふみ委員が出された行政と住民との役割のお話です。その2つ下には、職住近接のまちづくり、地域で暮らせる社会システムとあり、裏面（2）では職住近接のまちづくりということで、多くの世代が混ざっているコミュニティが大事だが、仕事も暮らしもそこにあるというコミュニティを20年後に目指すということについて議論が必要とあります。事務局からは以上です。

（松島部会長）

- ◆ 本日は、このような審議会の議論をふまえながら進めて参りたいと思います。本日の議論のテーマを申し上げる前に、第3回と第4回のテーマを事務局と相談して、概ね合意しましたのでお知らせします。第3回は、まちづくりと防災を中心に議論したいと思います。第4回は環境・エネルギーに関する議論を進めていきたいと考えます。本日は、それ以外の大事なことについて議論したいと思います。
- ◆ 前回の部会の議論や、先ほど事務局からご紹介いただいた第2回審議会の議論をふまえて、本日は以下の4項目について検討していきたいと思います。第1は、低成長経済をふまえた取り組みということで、前回の部会の議論にも出ておりましたが、世田谷の既存産業をどのように活性化するかという問題、それから、新しい産業をどのようにつくっていくかという問題について、議論したいと思います。低成長をふまえますと、このような2つのタイプが大事なテーマになると思います。第2は、少子高齢化社会をふまえて、職住近接のまちづくりや世代間の人口バランスについて取り上げたいと考えています。第3は、多くの世代が混ざり合って住むのが本当のコミュニティの姿だと思うのですが、それを前提として、仕事も暮らしもそこにあるというコミュニティづくりについて議論を深めたいと思います。第4は、前回、永井ふみ委員からも提起された区民の役割という観点で議論したいと思います。10年、20年後を見据えて実現していくためには、区の取り組みについていろいろ議論が出されると思いますが、第2回審議会では永井ふみ委員から、区民、事業者、行政の協働あるいは区民が取り組むことは何かについても議論したいとのご意見が出されました。これは大変大事な論点だと思いますので、本日の部会で議論したいと考えます。第1～第3

はコインの裏表のような関係深い問題だろうと思いますので、最初に第1から第3の切り口についての議論をし、少し整理した上で、第4の区民の役割について議論したいと思います。よろしいでしょうか。（異議なし）

- ◆ 次回のまちづくり・防災の議論と本日議論する少子高齢化社会をふまえた職住近接のまちづくりや多くの世代が混ざり合うコミュニティについての議論は関係がありますので、ある程度の重複は構わないと思います。本日議論し、さらに次回は専門家を入れて、まちづくり・防災の議論を進めていきたいと思いますので、ぜひ、ご自由にご発言をお願いします。
- ◆ また、本日も永井ふみ委員に議論のまとめをホワイトボードに書いていただくよう、お願いしております。
- ◆ 議論の前に、配布資料について事務局から説明をお願いします。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ お手元の基本構想審議会第2部会第2回という資料をご覧ください。1枚おめくりいただき資料1についてご説明します。低成長経済をふまえた取り組みという観点から提出した資料です。歳入として、特別区税、特別区交付金決算額の推移を棒グラフで示しております。縦軸が金額で、横軸が年次です。薄い色の方の棒グラフについて説明しますと、平成元年には1,059億円の特別区税歳入がありましたが、平成24年度は1,057億円で、ほぼ同規模となっています。しかし、人口の変化を見ますと、平成元年は約79万人、平成24年は約85万6,000人ということで、6万6,000人が増加しています。人口増加分で税収の規模が維持できている状況です。
- ◆ 資料2をご覧ください。少子高齢化をふまえた取り組みとのお話がございましたので、年齢階層別人口の推移をお示ししました。図は平成23年を100とした場合の年齢別人口の推移です。少子高齢化の傾向が顕著です。65歳以上の高齢者人口は約30%の増加、生産年齢人口はほぼ横ばい、15歳未満の年少人口は25%の減少となっています。

（松島部会長）

- ◆ 人口推計はどのような前提で作成しているのでしょうか。年少人口が大幅に減少する見通しになるには、何か前提があると思うのですが。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ これまでの人口の推移において、転出入や生存率の値、また出生率が回復傾向にあるものの1.0を切っていることなどを加味して、平成47年までの推計をしました。

（松島部会長）

- ◆ 自然増減だけで転出入は加味されていないのでしょうか。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ 特に20代～30代前半の若い方は、区外から区内に入ってきている傾向があり、それによって生産年齢人口が維持されている点があります。既に区内にお住まいの方はそのまま、高齢者の方は生存されているとし、出生率が下がっていることから少子化傾向が進んでいるという状況です。

（松島部会長）

- ◆ 年齢の人口バランスを考えようとすると、何らかの方法で若い人に住み続けてもらうなど検討が必要ということですね。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ その必要はあろうかと思います。

（松島部会長）

- ◆ わかりました。では、続いて説明をお願いします。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ 資料3をご覧ください。少子高齢化をふまえた場合、区民税の金額がどのように推移するのか、また課税対象者がどの位いるのかに関する資料です。図2と3を比較しながら見ていただきたいと思います。平成23年度で44歳あたりを見ていただくとわかりやすいと思いますが、この年は「ひのえうま」という年ですので少ないという状況です。図2の平成23年では、40代中盤あたりの方が区民税を多く納めてくださっていますが、図3で見ますと、山が右側に動いて、40代後半から50代前半の層にシフトしてきている状況です。もう1つ、課税対象者数を表す折れ線グラフについては、図2では30代前半が比較的高いのですが、10年後の平成33年になるとかなり落ち込み、少子化の影響が現れています。今後の財政面が厳しくなることが想定されます。
- ◆ 資料4をご覧ください。コミュニティづくりのお話がありましたので、家族構成の変化についての資料としてお出ししました。世田谷区の家族類型別世帯数の推移予測です。下のふきだし部分をご覧くださいますと、世田谷区の特徴として、単独世帯いわゆる単身者が全体の約半数を占めています。家族の世帯構成としては、平均1.9人という状況です。この表からはわかりづらいですが、高齢者の単独世帯や高齢者のご夫婦のみの世帯が増加することが予想されています。
- ◆ 最後に1枚おめくりいただくと資料5がありますが、本日のテーマ以外で議論される場合の参考として添付したものです。資料の説明は以上です。

（松島部会長）

- ◆ 本日のテーマに関わるデータの解説をしていただきました。資料からは、放っておくと人口構成の高齢化が進んでしまうことになるということ、またそれによって担税力が低くなり税収が厳しくなる懸念があることが明らかになりました。このような中で、今後どのように既存産業を活性化あるいは新しい産業の創造を進めていくべきなのか、また、職住近接のまちづくりや世代間のバランスについても、どう回復していくべきなのか、それに関連してコミュニティづくりを今後どうしたらよいのか、といったことについて議論していきたいと思います。
- ◆ 前回同様、ご自由にご意見をいただきたいと思います。できるだけ、他の方の意見に絡めて発言していただければ、話が鎖のようにつながっていくと思いますがいかがでしょうか。（意見なし）
- ◆ それでは、最初に桑島委員をお願いします。

（桑島委員）

- ◆ 低成長経済をふまえた取り組みということですが、とにかくデフレがひどいと考えます。私の商店街は烏山にあり全国で比較的繁盛している商店街と言われているのですが、ボランティアで数十年、一生懸命まちづくりをして地域貢献をしてきた人が、いよいよ「店をやめたい」という状況に陥ってきています。
- ◆ このままでは、空き店舗がないにしろ、すべてチェーン店に変わってしまう懸念があります。そうすると地域を担うことが不可能に近くなると思います。デフレからの脱却は世田谷区だけではどうしようもないかも知れませんが、また、価格競争がひどく、不当廉売やおとり廉売、優越的地位の乱用が大企業、特にチェーン店に多く、商店街は非常に苦戦を強いられています。さらに税の問題等もあり、先行きが非常に不安です。ある程度の将来ビジョンが描けないと、商店街としての役割を担うことは難しいと思います。真剣に考えなければならないと感じています。
- ◆ 少子高齢化社会については、世田谷区でも地域によってはまだまだ教室が足りないくらい子ども達がいて可能性があるところもありますが、一方で学校が合併するところもあり、深刻な話だと思っています。高齢化社会における買い物弱者の問題についても、そろそろ先のことを考え始めなければならないと思います。23区の中でも対策を立て始めた行政もあるようですし、今後の課題として取扱う必要があると考えます。高齢化社会については、私は現在70歳で10年前に2世帯住宅を建てたのですが、その時には階段や玄関、風呂場などに手すりは不要だと思ったものが、現在では必要だと感じています。ですから、さらに10年経った時のことを考えると、住まいや買い物をする場、人と出会える場が数百メートル程度でないと行動するのが難しいと感じています。その点で、職住近接だけでなく買い物の場についても、コンパクトシティとして濃密な地域社会をつくるのが、とても大切だと思います。2世帯、3世帯住宅を奨励するような政策が考えられればよいと思いますし、おじいさん・おばあさ

んから子ども達への文化の伝承などが家庭内にあると、地域もよくなるのではないかと考えています。

- ◆ 区民の役割については、公助は最後にして、やはり自助・共助が大切だと思います。共助という点で、私たち商店街は、世田谷区産業ビジョンにもありますように公共的役割を担っていかないといけないと思います。それにはある程度の元気があり、何か可能性があって、やる気にならないと難しいと思います。

（松島部会長）

- ◆ 今のお話のポイントとして、多くの世代が混ざり合う住まい方がよいのではないかといい点があったと思うのですが、そのためにはどうすればよいでしょうか。世田谷区では単身世帯が東京都平均よりも多く、それも高齢者の単身世帯が多いため、うっかりすると10年後、20年後もそうになってしまうという警鐘を資料が発していると思います。これに対して、先ほど二世帯住宅のお話が出ましたが、どうすれば二世帯が住むようになるのかという点で議論したいと思うのですが、いかがでしょうか。

（高橋委員）

- ◆ 桑島委員から伝承というお話がありましたが、商店においても家庭においても、後継者がいてこそその伝承だと思います。現状は単独世帯が多くなっていますが、高齢者だけでなく若者の単独世帯も多くなっていて、結婚しない若者が増えていることが危惧されます。生涯未婚率が高まっていますので、少子高齢化社会を食い止めるためには、子育て支援などよりもまずは、結婚しやすく結婚後に多世代で住めるような環境をつくるべきだと思います。現在の20～30代が今後の収入の根本になるのですから、この世代の独身世帯が多いままになることを非常に危惧しています。そのための対策が重要だと考えます。

（松島部会長）

- ◆ 結婚しなければ子どもが生まれない可能性が高く、問題が深刻化するので、いかにして若者が結婚するかというのは、とても大事な切り口だと思います。また、結婚して子どもを授かった若夫婦が高齢者と共に暮らすにはどうすべきか、というテーマもあると感じました。以上2つの観点から、何か意見はありますか。

（小林副部会長）

- ◆ 世代間の観点からは、遺産相続の問題が大きいと思います。大きい資産を持っているか一戸建て・マンションを持っているかでも違いがあると思いますが、税制のために例えば成城学園のよいお屋敷がどんどん切り売られて小さくなっていくといった問題があり、2世帯あるいは3世帯が住むためには、自分の資産を評価しながら継承していく仕組みづくりが必要だと考えます。私は国交省の空き家の利活用委員会で評価委

員をしているのですが、全国で750万戸、世田谷で3万5千戸程度あったように思います。そこで、独居老人の住居を一部改造して若い人に貸してあげる、昔で言うところの下宿のようなシェアハウスという方法などによって、赤の他人でも若い人が一緒に住むことで災害時に助け合うといった方策が必要ではないかと国で話し合っています。世田谷区においても率先して、今ある資産をいかにして継承するか、無駄になっている空きスペースをコミュニティのための施設に利用するなど具体案を検討すべきだと思います。

- ◆ 産業については、前回の部会の議事録を見ますと、世田谷区は農業などの既存の産業と同時に IT、デザイン、アート、大学、知的産業など分散型で広いスペースを必要としない産業を勧めていくべきだという議論がありました。先日、下北沢でファーマーズマーケットを一度開催したのですが、世田谷で当日収穫した野菜が安く手に入ったりして、既存の産業を皆さんが知らないこともあるので、どんどん買ってもらったのこうしたキャンペーンも必要だと考えます。例えば「BUY 世田谷」、「We Love 世田谷」などというキャンペーンを3年とか5年かけて行い、若い人に IT などを活用した地域の隠れた資源の発信についてコンペで提案を集めたり、若い人に実行委員会に参加してもらって地域の産業資源を掘り起こしたりして、世田谷ブランドが形成できたりといったおもしろいことができると思います。インターネットが普及してきたので、お互い知らないまま行っていることなどを、区にキャンペーン等をしてもらうことで少し中長期的にエネルギーも含めた世田谷ブランドを形成することが必要だと思います。

（松島部会長）

- ◆ 大変おもしろいご意見だと思います。働く場所、産業として世田谷にどんなものがあるのかが、わかっているようでわかっていないということが今のご意見のポイントだと思います。どういう産業が世田谷にあるのかという情報を広く発信して、そこを一つの働く場所として若い人たちに考えてもらうことに意味がある、それによって若い人が世田谷に住むきっかけになるというご提案だと思い興味深く伺いました。
- ◆ ご意見のもう1つのポイントはシェアハウスの考え方だと思います。昔は下宿というものがあり、おばあさんのビジネスとして、まかない付きで学生達を住まわせていました。そういったことが考えられるのではないかとということですが、そこに住むのはどういった若者なのかという次の問いが考えられます。学生なのか、独身の会社員なのかなど、イメージを膨らませるとしたら、どうでしょうか。上野委員はどうお考えですか。

（上野委員）

- ◆ 地域振興券などをもう少し活用してはどうでしょうか。先ほど買い物弱者のお話が出ましたが、先日第3部会で発案したのですが、世田谷区は山奥にあるわけではないので、介護保険等を利用することなく高い保険料を払っている60～70歳までの元気

なお年寄りについては、商店街など地域のコミュニティづくりに参加していただいてはどうでしょうか。

（桑島委員）

- ◆ 地域振興券については、小渕内閣の時に、6千数百億円を15歳以下の子どもと65歳以上で比較的低所得の方に2万円程度配布しました。あれは1つの知恵で、商店街では地域振興券での買い物に限りポイント5倍などという手法で、小さな商店街が450億円売っている玉川の高島屋デパートと同程度の成果を上げるなど、内需拡大になりました。
- ◆ 2兆円程の定額給付金が麻生内閣時にありました。2兆円を現金配布すると7割が貯金になってしまうし、現金だとどこで買い物をしたのかわからないので商品券にすべきだと、直接総理に提案しました。世田谷には約130億円配布されたのですが、あれを区内で消費できれば一挙に景気回復、内需拡大になると進言したのですが、総理にはそのような頭がありませんでしたので、結果的にプレミアム商品券という形になりました。現在、プレミアム商品券については、議会の大変なご協力によって年間に10億円程度で1億円を補填していただき、2回実施しています。75歳以上のお年寄りには並ばなくても買える仕組みになっています。5億円実施したのですが、全体で1～2時間程度で売り切れてしまう状況です。デフレで困っていますので、1割のプレミアムでも大変喜んでいただいています。いつも同じことの繰り返しだとの議論もありますが、商品券等を活用してこういった地域振興ができればと思います。日本銀行券ではなく商品券で買い物ができ、さらにポイントがつくなど様々な工夫をすれば、エコポイントでも5兆円の経済効果があったとのことですから、その地域版ができれば商店街の商店が喜ぶ以上に区民に効果があると思います。
- ◆ もう1点、私が考えていることとして、まちなか観光があります。世田谷にはスカイツリーのような素材は何もないけれど、そういったものを新しく創造して交流人口を増やせばよいと思っています。世田谷区の商店街では年間で140～150のイベントが行われているのですが、スタンプラリーのような形でイベントを回ってもらうとか、烏山には26のお寺があるのですが、一般者の立ち入りが難しいお寺に喜多川歌麿や将棋の名人のお墓があったりするので、そこを歩ける仕組みづくりをするなどして、歩くことで新しい発見をしてもらうことなども考えられます。驚いたことに、お菓子は年間3兆円売れていて、そのうち1兆3,000億はおみやげとして売れているそうです。観光が盛んになるとそれだけ景気回復、内需拡大になりますので、世田谷らしい仕掛けをつくってはどうかと思います。23区のうち世田谷、中野、杉並といった城南地区には民間の観光協会のような組織がないようですが、観光に力をいれていくことで、ベンチや案内標識やサインをつくるなどの多少のインフラ整備の必要はあるかもしれませんが、基本的にはお金をかけずにできると思います。

（松島部会長）

- ◆ 今のお話には2つの要素が入っていると思います。1つは地域振興券の活用で、上野委員がこの点をご指摘されたのですが、大変興味深いと思います。多くの世代がまちで混ざり合うという本日のテーマを実現するためには、おじいさん、おばあさんにまちに出でてもらわなければなりませんので、そのための1つの道具として、気楽に買える商品券は非常に意味があるかもしれません。商店街の振興という面もありますが、まちの中にお年寄りに気軽にでてきていただくチャンスをつくるために意味があると思います。足の悪いお年寄りがまちに出てきやすくするために必要なものは何か、という問題については、後で小林副部会長にご意見をいただきたいと思います。
- ◆ もう1つの、まちなか観光については、区の外から世田谷区にまち歩きに来て買い物をしていただくことで、例えばお菓子屋さんのお菓子が鍛えられ、よいお菓子になって名物になるなど、世田谷区のビジネス、産業が顧客を得ることにつながり、交流人口を増やす効果もあるというご提案でした。本日の資料のデータでは放っておくと世田谷の人口が減少するということでしたので、それを増やすために定住人口を増やすという議論も行っていたきたいのですが、もう1つ、買い物をする交流人口を増やすにはどうすべきか、という点についての1つの方策をご提案いただいたのだと思います。
- ◆ では、小林副部会長お願いします。

（小林副部会長）

- ◆ これは次回の話になるかもしれませんが、例えば、この間アメリカのポートランドや、シアトルに行きましたら、中心部のバスが全て無料でした。これは行政が負担しているのですが、こんなに行政がお金をかけている理由を尋ねたところ、それは町に人が来てほしい、特に若い人に来てもらいたいとのことでした。今のバスの財政は分かりませんが、高齢者は当然タダなのかもしれませんが、あるエリアだけでも若い人でも、子ども連れでもタダで乗れるとなると、その方面は無料エリアになるわけですから、様々なところに乗り換えていくことができる。そういう画期的なことが世田谷でできれば、世田谷もかなり変わると思います。

（永井ふみ委員）

- ◆ まだ一言も話していないうちに、皆様のすばらしいアイデアをお聞きして、たくさん言いたいことができてしまったのですけれども、4点あります。高橋委員のおっしゃった婚活支援としては、子育てをしている者としては、その後の支援も気になるところです。今、妊活、保活という言葉があるのをご存知でしょうか。妊活というのは、妊娠するために不妊治療をしていくことです。それはいくつも原因はあると思いますが、自分自身若い時代のことを振り返ると、小学校で体について学ぶのですが、子どもを産んで育てていく人生とはどのように歩んでいけばよいのだろう、さらに働いて

いくことを考え、総合的な自分の将来の生活ビジョンなどを小さい頃に抱くということが無かったと思います。そういう意味からも教育から取り組んでいく必要があると思います。一般的に妊活というのは、不妊治療についての支援ですが、私はトータルに、どう次世代を育成しながら人生を歩んでいくのか、産むということだけでなく、広い意味で、家族というものに次世代を育成するという意味があると思いますので、そういうことを積極的に考える機会を提供した方がよろしいと考えています。そういった時代の側面に向き合っていないといけないかなと思います。

- ◆ もう一つは私も苦勞し、風間委員の情報発信に助けられた経験があるのですが、保育園に入るための活動、保活が大変です。女性も男性も働きながら子どもを育てるという大きな役割を担っていますが、それに対する支援が不十分であるということは、誰しもが感じるところです。世田谷区は全国的に見てもその支援が薄いということで、今積極的に頑張っているところだと思います。私は学生時代から世田谷区が好きで、研究をしたりしていたものですから、わざわざ世田谷区に引っ越してきたのですが、普通の人でしたら、保育制度が整ったところに引っ越します。若い稼ぐ労働世代の転入を作りたいのならば、必須条件だと思います。産業として地域の潜在的なニーズとして、子育てをしている人には職住近接、環境の良いところがいいという意味で、世田谷区はみんなが住みたいところのはずなのですが、保育の制度が整っていない、居住面として裕福な人でないと住めないのではということがあります。そのあたりに対する総合的な支援が求められると思います。保育のサービスが、地域の空き家などを活用して、地域の中で皆が育っていくような町だったら良いと思います。
- ◆ 小林副部長のおっしゃっているようなシェアハウスは、これからの家族像は単に血縁だけでなく、地域で支え合っていかなければならないという話がある中で、自分はマンション暮らしであるため、2世代～3世代住宅は望めないのかなと思います。こういった中で、マンションに住んでいる人が世田谷での家族であるとか、地域の人たちが自分にとっての大きな家族であるというような形で、支えあって住んでいけると良いと思います。その上で若い人たちが住むためには、今、地域にいかに関われるかというようなところに、若者はクリエイティビティーを感じているのかなと思います。3・11以降でそれが顕著に表れているのが、ソーシャル・ビジネスという言葉だと思います。若者は、地域と協働して、あるいは地域の中に入って、新しい活動、産業を生み出して、そこでご飯を食べていくというあり方を素敵なことだと感じていると思います。スタジオとか、オフィスなどを生み出していく。その際に空き家をリノベーションしていくことは、若者にとってはとてもかっこよく、地域の良さを活かして自分をアピールするという自己実現のひとつでもあるので、そのあたりを世田谷のうりにしていけると良いと思います。
- ◆ 最後に、まちなか観光が非常に重要だと思います。松島先生のお話では、区外から交流人口を増やし、消費を高めていけるのではないかとということでしたが、観光と据えることで、地域住民同士の目も厳しくなって、みんなでよくなっていくのではないか

と思います。先日の基本構想シンポジウムで、パネラーとして区民として参加された西川美枝子さんは、地域風景資産に選定されている船橋にある「季節の野草に出会う小径」で活動をされています。地域風景資産とは、世田谷区が選定している活動のある風景、地域の人々が共感を持って皆で大切に守り育てている風景です。風景というハード、プラス地域のコミュニティという、総合的な地域のあり方のさきがけの例として、西村さんから、この基本構想のシンポジウムとしてお話を伺えたのかなと思っています。地域の風景や地域の人たちによって生み出され、美しく、地域らしく育てている風景が、観光の対象になっていくのではないかと私は考えております。通過型ではなく、地域の中での自治のあり方ですとか、ご自身で汗をかいてまちをつくっているあり方そのものに、世田谷区から価値を発信できないかと思いました。

（松島部会長）

- ◆ 上野さん、いかがでしょうか。

（上野委員）

- ◆ 先ほど高齢者の話がありましたが、世田谷の道路には段差が多くあります。乳母車を押していてもガタンとなるなど、お年寄りと子どもに不親切な道路が多いです。この辺りについて考えてほしいと思います。
- ◆ 観光の話が出ましたが、私も良いと思います。私がPTAをしていた頃、世田谷めぐりというバスがありました。ガイドさんはボランティアで、烏山の寺町、砧公園など、バスを中心にいろいろな所を廻るコースがありました。そのような様々な取り組みを区役所と地域の方たちで連携して、進めていければよいと思います。

（宮本委員）

- ◆ 私自身、7歳の子どもがおりますが、子どもがいることが地域に関わっていくトリガーになるのではないかと思います。親が自治会、子ども会などの活動に参加していくことになりますし、子育て世代をいかに世田谷区に呼び込むかということで、かなり地域の活性化につながると思います。世田谷は地価が高いので、横浜や川崎にそのような世代を取られているのではないかと思います。新婚に家賃補助を出していくなどして、子育て世代の人に入ってきていただけると、街も自然に活気づくと思います。
- ◆ 近所の方とどう関わっていくかということを考えますと、学校でのボランティア教育で、高齢者の病院や買い物の付き添いなどを、子どもの学校という場でリンクさせる機会を設けるなど、そういうふうに繋げていくことが大切なのではないかと思います。商店街のお祭りを見ても、参加されているのは店主など、ご高齢の地域の方がほとんどなので、もう少し子どもたちがそのようなところに取り込まれてもよいのではないかと考えた時に、学校という場をリンクする場として活用していけば、もっと子どもも地域の活動に心を奪われるのではないかと思います。神社のお祭りも地域の方と顔

を合わせる良い機会となりますので、お金をかけなくても良い機会は作れるのではないかと感じています。

（永井多恵子委員）

- ◆ お話を伺っていて思うのは、どのように若い人からお年よりまで混ざり合って住むかということです。そしてそれをどのように誘導させていくかというシステムが必要だと思います。世田谷にどういう資産があるのかということを考えると、風景、緑、一戸建ての住宅がたくさんあることも特徴です。一つのキーワードは再生だと思います。一戸建てにはやがては重層的な住宅にならざるをえない。その時には、どのような住宅になっていけばよいか、誘導していくことが必要だと思います。お話が出ていたように、ひとつはコーポラティブハウスであったり、シェアハウスであったり、その中に共通の居場所のひとつがあるとか、そういうようなことを誘導するのに、江戸時代では長屋みたいなところがあって、空き家が出ると斡旋するような役割の人がいましたが、そういう地域ウォッチャーみたいな役割の人が地域の中に必要なのではないかと思います。このウォッチャーには障壁があり、それは個人情報保護です。これをどう緩和、あるいは調整していくか、個人情報が掴めなければ、発展的な誘導ができませんので、その個人情報の壁がかなり多くて、嫌がる人もいるでしょうが、どのようにそれに対応していくかということがひとつです。例えば、社会福祉関係ですと、民間の方をお願いする民生委員などいろいろありますが、住まい方の新しい公的な役割を担うウォッチャーの役割ができるかどうかというのが一つあります。
- ◆ 仕事づくりは難しいと思います。なるべく公的な仕事を民間に移管していくという考え方がひとつだと思います。70歳代でもお元気なので、公的な仕事に民間の参加が必要だと思います。財政も厳しいですし。生産年齢人口にあまり移動が、平成47年まではないですが、その先の20年はとても大変になる感じがいたします。この20年の間に再生可能なシステムについて頭を絞って考える必要があると思います。
- ◆ 世田谷区もいろんなことをやっており、子どもが少なくなり学校が空いたところを、ものづくり学校として教室を貸したりしています。1教室に1団体です。今はもっと新しいやり方がでてきており、ガレージに机を並べて仕事をしながら情報交換したりするところが、今話題になっているのですけれども、一定の部屋代を取りながらお互いに情報を交換しつつ、新しい起業、アイデアの交換をしていくというのがあります。ものづくり学校のようなスペースももっといろんな人にシェアすると言いますか、活用の仕方があるのではないかと考えています。
- ◆ 世田谷はお菓子やおせんべいなど美味しいものがあります。外部から来てもいいですが、まず、内部だけの地域が交流するだけでもよいのではないのでしょうか。情報交流がいまひとつ進んでいません。私は文化事業の時にもっとお店を出してお菓子屋などをやりたいと思うときがあります。もう少し産業振興の方と交流するとか、いわゆる行政の縦割りとよく言われますが、横串を刺してもう少し複合的に発展させたいとい

う時に、そういった委員会ができると思います。

（松島部会長）

- ◆ 今までに出た話に横串を刺すようなお話しをいただきました。永井ふみ委員からのお話で、結婚するようにするというのは、モデルを示すということですね。要するに結婚するのが大変で、子育てが大変でというのではなく、こうやってやれば子育てもなんとかできるというイメージを若い世代に抱いてもらうことだろうということでしょう。そういう意味では上の世代がこういうふう子育てをしたよというのを見えるようにすることが大事だと感じました。
- ◆ たしかに保育園のある／なしは非常に重要だと思います。現在では、夫婦共働きでないと思ったような生活水準を保てない、また稼ぎの問題だけでなく、奥さんの家の中での自己実現ができないと感じる人が多いのではないかと思います。そういった中で、いかに1歳～5歳の子どもに保育の機会を提供することが重要になります。特に若い世代、子育て世代が世田谷に住むか住まないかというのは、全体の世代間バランスを考える上では非常に重要な議論だと思います。それがなければ、高齢者比率が著しく高くなってしまいます。そうならないためにも子育て世代に選んでもらえる地域となるような誘導のインセンティブをいかに作るかが、区政として大切なテーマになるだろうと思います。
- ◆ こちらについては、各委員に意見をいただきたいと思います。世代間バランス、世代が混ざってコミュニティを形成するという観点からも、今の点は大事だという気がします。子どもを持つ世代がどのように働くか、都心まで出かけて行って、仕事をして戻ってくるというのでは、保育にものすごい負担がかかります。できるだけ時間のロスを少ない形で働く場ができるという観点から、コミュニティビジネス、ソーシャル・ビジネスという言葉が出たわけですが、これをどういうふう発展させていくかが重要ではないかと思います。ひとつの手がかりとしては、空き家、学校の跡地が考えられるということです。それを促進するための政策は各委員に考えていただきたいと思います。
- ◆ もう一つは永井多恵子委員から出ましたが、仕事づくりの観点から、全部公務員がやらなくてもよい仕事があるはずなので、それを民間、子育てをしている若い世代、あるいはお年寄りに仕事の間として提供することも考えてもよいのではないかと。それから、文化政策と産業振興を上手く絡めることによって、お菓子産業、洋菓子産業がさらに発展するチャンスにもなるという、重要な指摘がありました。今度は田中さんの方からずっと意見ををお願いします。

（田中委員）

- ◆ 様々な意見があり、何を発言したらよいのか考えていましたが、9年前にまだ無所属の議員で作っていた世田谷政策会議の時の代表質問で、新エイトライナーと世田谷の

10年後と題して、私が代表質問をしています。あれから10年後ということで興味深く振り返ったのですが、その時には、基本計画審議会には入らず、その代わりに、職住近接を議会で初めて提案しました。世田谷ですと南北交通が不便で、エイトライナー構想というものがあり、毎年メトロセブン促進大会をやっているのですがあまり進んでいません。もし、環八の上または下に、そこには既存の鉄道が無いと、そこに駅を作られても不便なので、JRであれば吉祥寺や、京王線だったら千歳烏山、小田急線であれば成城学園前、田園都市線の二子玉川駅など、その途中砧公園にも駅を作って羽田まで行くような、そうすればわずかな時間で移動できる。既存の駅と駅をつなげば、その他の鉄道にも移動ができるというようなビジョン的な構想を打ち出して、大深度にすれば地上の権利が無いのでどこでも線が引ける、早いもの勝ちであると提言しました。そして砧公園を戦略的に使い、世田谷で生まれ育ち、世田谷で死ぬという、斎場を作ったらどうかという提案もしました。その際に出てきた職住近接は防災のこともしっかり考えて、帰宅困難者対策、近くで働いているとコミュニティが形成できる、小さいお子さんがいても働きやすいなども踏まえたひとつの構想です。

- ◆ 今まで防災としていたが、復興についても考えていかないとならないということを、この間の議会で取り上げました。世田谷が他の自治体とは違うとしたとき、どこも防災に強いまちづくりを謳っていると思いますので、首都直下型地震が必ず来ると言われているので、来ても死なないまち世田谷、助かるまち世田谷、復興がどこよりも早いまち世田谷を目指した構想を軸にして、それには何が必要かを考えていくと、商店街などの地元住民との連携も当然ですし、子育て世代、高齢者の方たちがコミュニティに関わっていかないといけない、知り合わないといけないということもありますし、先ほど話に出ていたインフラの整備にも関わってくるなど、いろんなことがつながってくるのではないかと気がいたしました。やはり、被害想定が震度6強から震度7になってことで、世田谷は今までの震度6から震度6強に変わると言われていますが、被害がどうなるのか専門家を呼んで勉強しながら、世田谷の20年後の構想を考えていくことが必要だと思います。
- ◆ 10年前、家の面倒をみきれないと言う世田谷の大きなお屋敷の人たちが、その頃、職住近接は、港区、中央区、品川区などはすでに戦略的に進めており、会社の近くに高級マンションを販売していましたので、その世田谷の大きなお屋敷の方たちがどんどん引越をしてしまい、大きな一軒家だったところに、ペンシルハウス、鉛筆のような家が何軒も建ってしまったたり、高層マンションの集合住宅になってしまったたりということがありました。担税力がある人が逃げていると指摘しましたが、今はチャンスだと思います。埋め立て地は今回の津波のこともありましたし、首都直下型地震が必ず来ると言われ出している中で、震度7は来ないだろう、震度6強で収まるであろう世田谷に住んでいた方が安全です、復興が早いですよという呼び込み作戦というのを基軸に考えてはどうかと思いました。

- ◆ 第4回に関わると思いますが、環境については、区長が太陽光パネルを率先して、1,000世帯軒旋ということを出していますが、太陽光パネルは太陽を確保しないといけないので、高いビルがたくさん建ち並んだら、日照権の問題などが出てくるので、高さ制限などの戦略的なまちづくりは必要ではないかと思います。
- ◆ 無料のバスやいろいろな補助が出たらいいと思いますが、税金を考えると難しいです。まずは福祉を支えることが必要ですので、20年間持つ福祉のための財政計画が必要であると思われます。そこから他に世田谷らしいことがどれだけ出来るのかということを考えていく視点も必要ではないかと思いました。
- ◆ 観光ということでは、議会で提案もしたのですが、烏山寺町をただの観光で売り込むのではなく、文化的な由来のあるまちということを出しながら、例えば、寺町で有名なお蕎麦屋さんを誘致するとか、全国そばうち大会、おやじの会が参加しましょうなど、産業政策として、親交と文化の継承世田谷ブランドとして売り出していくことを考えてはどうかと思います。

（風間委員）

- ◆ 先ほど永井ふみ委員から保育園のお話が出ましたが、世田谷区の保育が進んでいないということは全くなく、整備率はダントツです。とは言っても5年連続で東京ワーストになってしまうと、区民にとっては大きなインパクトだとは思いますが。ただそれが何を示すかと言えば、結局、0歳児人口が増加しているということです。世田谷区は、この4年間で0歳人口が減っていくと推測していたので、私はこの推測自体疑わしいと思っています。あてにならない数字を考えていくということよりも、経済原理として、世田谷区に住みたい30代の人たちが移り住んできたことも含めて、どういった時代になっていくのかを考えていくことが必要だろうと思います。ポイントは低成長経済と少子高齢化ということで、特に後者は全国的に言えることだと思うのですが、世田谷区に当てはまるのかといった時に、渋谷区や新宿区、丸の内や霞ヶ関にも1時間で行ける人が、江東区や江戸川区ではなくやっぱり世田谷区に住みたいという人がたくさんいるわけです。でもそこにはそれだけの経済力が必要である中で、そういう人たちはそれだけの税金を世田谷区に落としてくれていることも事実ですし、田中委員からもお話がありましたように、地方自治体の暗い財政状況の中で、世田谷区には好材料ではないかと思います。そういった人たちが来てくれるような世田谷区であるということを軸に考えていかないとならないのではないかと思います。
- ◆ 田中委員の話されたことにまったく同意なのですが、税金をどこに使っていくかと考えた時に、命を守ることが最も優先していくとなると福祉領域になってきて、お年寄りはどうぞんが増えていくので、税金を納めてくれる人たちをたくさん迎えるような区である必要があると思います。職住近接の話が出ましたが、区内の最大事業者である世田谷区の職員のみなさんがどれだけ世田谷区に住んでいるのかといいますと、驚かれるほどの率の低さです。30分～1時間では近いというのが、我々30代、働いて

いる世代の実感ではないかと思います。世田谷区の職員でも将来設計を考えると、世田谷区で高い家賃を払い、高い物件を買うよりも、川崎とか横浜市の方が先を見わたせるという判断なのかもしれないと思います。無理やり世田谷区に産業集積する必要があるのだろうかとは思いますが。首都が移転でもしない限り、東京の都心に産業が集積するということは変わらないと思いますので、それを前提として引き続き世田谷区はある意味ベッドタウン的なところを考えて、30代に鉛筆のような家であろうが、何千万円もする買い物を出来る人たちが世田谷に来ることをキープし続けることが必要なのではないかと思います。

（村田委員）

- ◆ 10年後、20年後を考えるなかで、前回の委員会でも議論がありましたが、新しい産業も当然必要なことだと思います。ただ、同時に10年後、20年後、今の世田谷に住んでいる、あるいは今の産業と、当然分断ではなく、継続発展というスタンスが必要だと、前回述べさせていただきました。それをどうするかということを今考えなければ、私は世代間を分断しているように感じざるを得ません。商店街の話は、桑島委員のお話そのものですが、駅前にはチェーン店に取って代わられています。住宅街の商店街は歯が抜けている状態になっており、建設業、工場なども減少してきています。これへの対策を進められなければ、10年後、20年後、今ある産業とは一度区切りをつけた世田谷になってしまうのではないかと危惧をしております。なぜ今そうになっているのかということも踏まえた今の対応、将来を見据えた今の産業、あるいは住んでいる皆さんに対する対策を打つことが必要だと思っています。
- ◆ 例えば、今、住宅リフォーム助成を提案しています。防災問題で、亡くなられる方のトップは建物の倒壊で、2番目が火災になっており、阪神淡路大震災の教訓から言っても、防災対策の減災の要としての住宅の耐震強化が大きな課題になっています。これを積極的に進めていく。世田谷で言えば、約7万数千戸あると推定されていますが、これを積極的に進めていけば、地域の産業、今の産業の大きなプラスになるだろうと思っています。今の産業を支援し、発展させていくことを、今とっていくことが、10年後、20年後の世田谷を築いていく大きな力になりますし、していかなければなりません。そういった政策が必要だろうと考えています。

（高橋委員）

- ◆ 永井ふみ委員、風間委員のように、世田谷は子育てしやすい、それを目指してやってきたことは確かです。東京一子育てしやすいと前区長も言って進めてきた政策でもあります。その中でもやはり保育待機児は0を目指したいということをずっとやっていたのですが、子育て世代が世田谷を目指して来てくれる、そういう世代になったことは非常にありがたいことだと思います。世田谷もそれを受け入れられるだけの力をつけなければならないと思います。先ほど風間委員が話されていたように、相当整備し

たのですが、整備しても追いかけてこになっており、整備すればするほど、待機児童が増えるというような現状です。それでは待機児童を0にするために、その倍に増やせばよいのか、どこまで増やせばよいのかという話が出ているのですが。そうしますと、僕が考えるには、高齢者の方々、子育てのプロがたくさんいらっしゃる、そしてまた他人の子どもであっても、子どもは地域の宝と思ってくださる方もたくさんいらっしゃいます。最後の区民の役割みたいなことが書いてありますが、役割というよりも、保育は行政でやるべきというだけではなく、地域で子育てもシェアするといった考えも必要だと思っています。子育てしやすいのは、隣近所で子育てしているというように持って行くのが必要なのかなと思います。

- ◆ もう一つは、人を呼ぶと意味では、世田谷のブランドを作っていくか、世田谷ブランドをどう高めていくかを考えていく必要があると思います。世田谷らしい産業というものもあるのですが、渋谷のヒカリエには入場制限があったくらい人がいっぱい来たということです。二子玉川、下北沢はずっとそれでも人気があります。持っていることをどう出すか、また新たなものにどう発展、展開させていくか、世田谷らしいソーシャル・ビジネス、クリエイティブなものづくり学校など、若者が産業に育つようなシステムが作ればよいかなと思います。
- ◆ 住宅都市世田谷とも言われていますし、これからも一戸建ての街であると思います。以前世田谷に住んでいましたが、今は親だけが住んでいるというような方がたくさんいらっしゃいます。そういった家も切り替わっていくのだと思いますが、その切り替わる時でも一戸建ての住宅都市なのだろうと思います。切り替わる時の住宅がどのように変わっていくかの方向性を指し示されればよいだろうと思います。

（小林副部長）

- ◆ みなさん建設的な意見をいってくれているので、私の中ではイメージがだいぶ出来ました。例えば、アメリカの住宅地は小学校の教育レベルで選択しています。このため、いい学校の周りにはいい人たちが集まってきて、その格差がどんどん開いていく。教育は第3部会での議論ですが、教育は小学校の教育に限らず、地域のみんなで子どもを育てていく。そういう地域で育てる教育が世田谷はとても進んでいて安心であり、人格的にもすくすく育つと思えば、少し高くても世田谷に住みたいとなると思います。
- ◆ 先ほど風間委員が、東京があるので、世田谷区にそんなに産業は要らないという話がありましたが、僕は東京都心の持っている産業ではない、新しい産業のイメージを育てていくことが必要だと思っています。ひとは永井ふみ委員が言われたように、空き屋を民営の子育てのスペースとして使って、安心してそこに預けて、在宅勤務か近くで働くという、コーラボのようなシェア・オフィスでもよいでしょう。安心して母親が近くで働いて、すぐに子どもを見に帰れるような職住近接でそこでコンピューターを使って新しいことができれば、社会にコミットしているわけですから、職住近接地域

で働きながら、実はそれが世界ブランドの、発信性のある産業になると思います。今までそれをみんなで育てようとしなかったから、先の見えなくなった若者の自殺が増えたりするわけですが、若い人がインキュベーション的なプロセスの中で、ものづくり学校などで軸を作って、次の世代に繋げていくことを今やらないといけないと思います。お金のことも大事ですが、人と地域を今こそ育てていくタイミングだと思っています。今日のお話はみなさんあるところは共通していると思います。

（松島部会長）

- ◆ 今回の議論の中でキーとなっていることは、4つの論点を挙げたところで、「混ざり合う」ことだと思います。混ざり合う街とは、いろんな世代の人がそれぞれの判断で、それぞれの人生設計の中で世田谷を選ぶ、それはお年寄りもそうですし、子どもを産みだす方も、学生もそうだろうし、学校に通っているそういう年齢のお子さんを持っている人たち、違う世代がそれぞれ違う選択基準で居住をする場所を選ぶわけですが、そういうのに全部合うようないろんな側面を持った都市にしていくということが大事ななという感じがしました。それをどういった絵として描いていくのかがポイントであると思います。今日、残された議論として「区民の役割」があります。今までのお話の中でも、それを全部行政がやるとすれば、財政がもたないというお話があり、それはもっともだと思います。例えば、保育園をどんどん増える需要に応じて公的に面倒をみるということをやっていたら、財政が持たないわけです。そこで、今日残っている論点の「区民の役割」をどう考えるか、ということを議論しておきたいと思っています。永井ふみさん、いかがでしょうか。

（永井ふみ委員）

- ◆ 私は言葉では言うのですが、実際には地域の方たちに支えてもらっていることが多く、素晴らしいと感じてそばで見ている区民の方たちは、自分たちの生活環境を自分たちのできる範囲で、区民主体で、誰でいわれるわけではなく、地域の人たちとビジョンを持って進めていると感じます。それは地域の課題解決を含めて、地域の人たちとまちをより良く、地域らしい姿につくりあげているなど見えています。
- ◆ もう一つは、世田谷区は参加のまちづくりの先駆けの自治体で、30年ほどになっているかと思いますが、参加のまちづくりや協働の場づくりとして、行政と住民の人たちで役割分担して進めています。私は学生時代から世田谷の風景づくりに携わっていますが、コミュニティづくりもしかり、ハードの面で景観づくりは、これからも、住宅地で地域の特性ってなんだろうと、それぞれの地域の良さや課題は実際のところ千差万別となっているなかで、住民の方たちの日々の暮らしの中で感じる課題やそこで地域の方たちが汗をかくというのが非常に重要なのではないかと考えています。

（桑島委員）

- ◆ 私が話をすると商店街の話になってしまうのですが、イコール区民と思っていただければと思います。我々はすべてボランティアです。役員は無報酬です。地域を担うことについてもお金がかかりません。例えば、私は共助・自助、特に自助が中心で、それから防災問題が起きてきて、防災隣組。意外と隣で商売している人がどういう人が分からないでやっているもので、組織がしっかりしているようでしていません。次のテーマの部会のテーマになると思いますが、その時に防災の話はさせていただきます。
- ◆ 先ほどの話になりますが、観光の中で、今世田谷土産というのを開発しています。これは世田谷区産業振興公社が中心になって進めおり、ブランド化しつつあります。それをさらに、商店街ごとのブランド、例えば品川区の戸越銀座商店街がありますが、そこは戸越銀座ブランドと言いまして、コロッケだけでも5～6種類もあります。コロッケだけ買って歩くだけでも楽しいというようなまちづくりをしています。そういうような商店街で、時には買い回り品だけではなく、総菜商店街、惣菜ならそこへ行けば何でも揃うというようなまちづくりもしていければよいだろうと考えています。
- ◆ それはいずれにしても商店街を強くすることなのですが、ひとつは役所がやっていることですが、世田谷区は青色パトロールカーを4台持っていて、だいたい1億3,600万円かかっています。これを商店街や町会自治会にやらせていただけないでしょうか。例えば、明大前、松原で、宝くじと日本財団から自動車をもっているのです。自動車はタダで、運転手は商店街の町会の人で、ガソリン代と、駐車料は平均してひと月3万円くらいでしょうか。それにその他雑費を入れて、1台5万円くらいでできます。12ヶ月60万で、4台なので240万円です。今の青色パトロールは24時間パトロールで、それはできませんが、それで台数を増やし、いろいろな地域で実施すれば、ほとんど公助ではなくて共助で、相当の費用対効果が生まれるだろうと思います。いろいろできると思います。警察機能も担えるし、最近は消防機能もやってきていますし、多少の助成はしなければいけないと思いますが、直接手を下すよりもコストが安い。
- ◆ そうやってスリム化して、例えば駅前保育など、商店街にそういう機能を持たせる。ただ、いろいろ制約があるようで、出口が2箇所ないとだめだとか、裏口がないといけないなどということを言っていると、条件的になかなか難しいですが。私の街でも、ある金融機関が土地を買って建物を建てる、とてもいい敷地があるけれども、そこに駅前保育をやったらどうかと言ったら、商店街に面したところしか出入りができないので、裏口がないからという理由で実現できないそうです。そういったところの規制緩和が必要なのかもしれませんが、やはり立地の良い駅前に保育施設ができれば、非常に助かるし、やってくれる人がボランティア的な人ならば、コストや経費がかからないでしょうから、そういったお手伝いを商店街でやっていきたいですし、先ほどの横串ではないのですが、いろんな方々と連携して進めていく必要があるのではないかと思います。

（田中委員）

- ◆ 30年前にアメリカの研究者が日本の状況を見て、男性は過労死、一方女性は家で何もすることがなく、自己実現をする場所がないと嘆いている不思議な国だと言ったというエピソードがあります。今私はアラウンド50ですが、同級生、同年代の女性の多くが「何かアルバイトない？パートない？」と言っています。ひとたび子育てのために仕事を離れてしまった人が復活できる場がないのです。力も時間も持て余している。まだ親の介護で全ての時間を拘束されるわけではなく、子どもはある程度育ったというところの力を使わない手はないだろうということがあります。
- ◆ リタイアされた、社会経験豊富な、いろいろな知識を持っておられる男性人も、家の中で粗大ごみ扱いされている人もいます。ゴールデンウィークも出かける場所もあるだろうけれども、趣味が無く、時間を持て余している。そういう人たちを使わない手はないと思います。ただ、どこに行ったらよいのかわからない、仕事も見つからない、適当な能力を発揮できる場所がないのです。先ほどから行っている職住近接のひとつは、ITとか新産業で活かしていくことも考えられますが、もう少し身近なところで、子育てなり、介護なり、高齢者のお世話などの隙間産業を地域の人たちで埋めていく、マッチングできるような仕組みが行政主導や民間のアイデアのあるNP0主導の、時間がある人たちが参画できる場所、参入しやすいようなシステムを考えていくことがポイントなのではないかと思います。

（風間委員）

- ◆ 基本構想審議会のなかで、20年間の世田谷区の区民の役割と言った時に、われわれよりも若い人たちは、年上の人たちから押しつけられることを嫌う世代であり、その人たちがこの地域を担っていく時代がやってくるわけです。そう考えた時に押しつけ的なものはよくないと思い、それぞれの役割を全うすることがよいのだと思います。
- ◆ 例えば、お年寄りにはなるべく医療費のかからない形で、ご自身で健康的な生活をしていただくとか、もしくはせっかく貯めてきたお金はいつかのためにとっておくのではなく、健康または楽しみのために使っていただく、またわれわれ世代で言えば、子育てに全うしていただくとか、稼いでくる立場の方は一生懸命稼いで納税するということが必要なのではないかと思います。せっかく納税しているのですから、これをきちんと使うということで、投票をちゃんとしてもらうことを意識していただきたい。区議選は4割に留まっており、これは自分たちの一番身近なところの政治を選んでいないということです。それは大きな問題だと思います。そういったシンプルなことが区民の役割ではないかと思われます。

（宮本委員）

- ◆ 先ほどの田中委員のご発言を大きく頷きながら聞いていたのですが、私も子育てをやめまして、今切望しているのは、トランポリン的に社会にゆるやかに戻っていけたら

よいなと思っています。以前と同じような待遇でなくても、ドロップアウトしたそのままの状態が続くのではなく、ゆるやかにもう一度社会に戻っていけるような制度を強く望みます。また、今、生活保護の方もゆるやかに社会に戻っていけるような制度がないものかと思っています。

（松島部会長）

- ◆ 残り時間が少なくなってきました。私なりのまとめを申し上げて今日の議論を閉じたいと思います。
- ◆ 今日の議論のキーワードは、多くの世代が混ざり合うコミュニティをいかに作っていくかということだと思います。多くの世代が混ざり合うようにするには、それぞれの世代が、魅力を感じる多様性がある世田谷区にしていくことが大切であるということだと思います。もう一つの課題として、そういう人たちが自己実現をする場が必要であるという意見がありました。これは先ほどの永井ふみ委員のご発言にもありましたが、簡単なことではありません。どういう仕事ならばありうるか、どんなところでならゆるやかに戻っていけるかがはっきりしていません。こんな仕事があるよということがイメージできれば、多様な世代が自己実現する場が生まれるのではないかと。もう一つ、それがイメージできたとして、いかに働こうという人とマッチングをするか。これは田中委員がおっしゃっていたようなマッチングシステムという言葉が印象的でありました。こういう仕事、ああいう仕事、いろいろな仕事が考えられるので、その次にその仕事に誰が手を上げるか。情報をいかに共有して、ありうる需要と供給をマッチングしていくのがこれからの課題であると思います。どれくらい今の課題に、これから具体的な像を描いていけるかどうかまだわかりませんが、これからの2回か3回での議論、本委員会での議論をそういった観点から広げていきたいと思っています。今日は大変充実した議論をしていただきました。ありがとうございました。この辺で事務局にマイクを戻したいと思います。

（桑島委員）

- ◆ 次回との関連で、地域コミュニティの可能性を防災という観点からパネルディスカッション冊子を配布いたしました。ご一読いただきたいと思います。世田谷区と町会で大災害が起きた場合に、どの程度商店街が役立つのかについて記載しています。しかし、実際の商店街は、全ての店舗が商店街に加入しているわけではありません。世田谷区は日本ではじめて商店街加入促進条例をつくっていただいて、現在では79以上の自治体で導入されています。しかし、この条例も努力規定であるため、ペナルティも何もありません。したがって、コンプライアンス重視の企業は協力してくれますが、そのような企業は少なく、「商店街の会費などもったいない」「とても払えるものではない」と考え、いいとこどりしている企業もたくさんみられます。これをさらに深堀して、いざという時に商店街が被災者を支援できるように考えている。全都の271

7の商店街で連携して作成しました。これを次回の部会につなげられればと考えている。

（事務局・吉田政策経営部副参事）

- ◆ 長時間ご議論ありがとうございました。本日の議事録は概ね10日間程度で送付させていただきますので、ご確認していただいて、事務局にご返送ください。次回第3回ですが、6月20日18時30からブライトホールで開催させていただきますので、ご案内等は後ほど送付させていただきますので、よろしくお願いいたします。

（松島部会長）

- ◆ 次回の部会は冒頭でお話させていただいた、まちづくりと防災を中心に議論します。その際には、外部委員として防災の専門家を招聘して、みなさんと一緒に議論していきたいと思います。小林副部会長と相談いたしまして、首都大学東京の都市環境学部元特任教授吉川仁さんにお越しいただこうと思い、これから調整させていただくことになると思いますが、よろしいでしょうか。（異議なし）
- ◆ では、よろしければ事務局で調整していただきたいと思います。これをもちまして、本日の世田谷区基本構想審議会第2部会は閉会とさせていただきます。ありがとうございました。

午後8時閉会